

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 難 波 二 哲

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 難 波 二 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,801,264	9,247,315	11,914,028
経常利益 (千円)	518,449	343,390	678,541
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	318,834	150,449	434,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,527	266,043	569,163
純資産額 (千円)	11,757,892	11,981,194	11,828,533
総資産額 (千円)	17,401,886	18,130,867	17,340,645
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	2.34	1.11	3.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.8	62.9	65.4

回次	第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.19	0.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「電線・ケーブル事業」から「電子部品事業」に変更しております。

（電子部品事業）

2023年7月3日付でヤマヤエレクトロニクス株式会社を株式取得により子会社としており、第2四半期連結会計期間より当社グループの連結決算に取り込まれております。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは当社及び子会社9社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和から、個人消費の増加やインバウンドの拡大により景気は緩やかに回復傾向にあるものの、中国経済の成長鈍化、ロシア・ウクライナ情勢等による地政学リスクなどの懸念材料から先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、自動車各社の生産活動は正常化しつつありますが、中国市場におけるEV需要の加速、原材料価格及びエネルギー価格の高騰の長期化により、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおいては、経費削減及び営業力の強化等により業績の向上に努めるとともに、新たにヤマヤエレクトロニクス株式会社の株式を取得し子会社化することで、電子部品事業セグメントの拡充を図っております。

その結果、当第3四半期の経営成績は、売上高9,247百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益277百万円（前年同四半期比44.3%減）、経常利益343百万円（前年同四半期比33.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、150百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

なお、ヤマヤエレクトロニクス株式会社を子会社化したことにより、事業内容をより適正に表示するため第2四半期連結会計期間より、従来「電線・ケーブル事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （金属製品事業）

金属製品事業におきましては、顧客による生産調整、原材料等の価格上昇により、売上高は5,991百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は209百万円（前年同四半期比46.7%減）となりました。

#### （電子部品事業）

電子部品事業におきましては、ヤマヤエレクトロニクス株式会社を子会社化したことによる増収がございましたが、M&A費用を支出した要因等もあり、売上高は1,260百万円（前年同四半期比4.6%増）営業利益は46百万円（前年同四半期比37.7%減）となりました。

#### （不動産事業）

保有不動産におきましては、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は181百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は84百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

#### （化成品事業）

化成品事業におきましては、受注が堅調に推移した結果、売上高は1,754百万円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は131百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、売電事業から構成されており、売上高は59百万円(前年同四半期比72.8%増)、営業利益は5百万円(前年同四半期比35.8%減)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて298百万円(3.6%)増加し、8,600百万円となりました。これは、現金及び預金が147百万円、電子記録債権が226百万円、商品及び製品が84百万円増加し、受取手形及び売掛金が358百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて491百万円(5.4%)増加し、9,529百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が545百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて568百万円(16.6%)増加し、3,984百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が106百万円、短期借入金が603百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて69百万円(3.3%)増加し、2,165百万円となりました。これは、長期借入金が30百万円、資産除去債務が54百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて152百万円(1.3%)増加し、11,981百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が57百万円、非支配株主持分が96百万円増加したこと等によるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

###### (ライツプランの内容)

該当事項はありません。

###### (その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		143,611		90,000		1,178,670

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,605,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,994,100	1,349,941	同上
単元未満株式	普通株式 12,365		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,349,941	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	8,605,300	-	8,605,300	5.99
計		8,605,300	-	8,605,300	5.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,092,038	2,239,367
受取手形及び売掛金	2,717,212	<sup>2</sup> 2,359,194
電子記録債権	804,229	<sup>2</sup> 1,030,792
商品及び製品	1,169,708	1,254,052
仕掛品	612,095	545,317
原材料及び貯蔵品	752,266	819,801
その他	158,069	355,079
貸倒引当金	3,298	2,735
流動資産合計	8,302,322	8,600,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,748	1,909,939
土地	5,260,793	5,261,846
その他(純額)	1,499,933	1,288,771
有形固定資産合計	8,125,475	8,460,557
無形固定資産		
のれん	16,167	121,409
その他	80,093	109,084
無形固定資産合計	96,261	230,493
投資その他の資産		
その他	825,620	848,519
貸倒引当金	9,034	9,574
投資その他の資産合計	816,586	838,945
固定資産合計	9,038,322	9,529,996
資産合計	17,340,645	18,130,867
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738,812	<sup>2</sup> 1,845,591
短期借入金	<sup>1</sup> 658,510	<sup>1</sup> 1,261,999
未払法人税等	55,538	55,998
賞与引当金	130,484	69,319
株主優待引当金	11,992	8,987
資産除去債務	70,928	70,928
その他	749,758	671,464
流動負債合計	3,416,024	3,984,288
固定負債		
長期借入金	241,166	271,260
退職給付に係る負債	577,048	572,312
役員退職慰労引当金	49,270	49,070
資産除去債務	43,206	97,726
その他	1,185,397	1,175,014
固定負債合計	2,096,087	2,165,384
負債合計	5,512,112	6,149,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	3,713,384	3,728,826
自己株式	431,722	466,594
株主資本合計	9,804,682	9,785,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,180	42,264
土地再評価差額金	1,429,321	1,429,321
為替換算調整勘定	83,470	141,439
その他の包括利益累計額合計	1,536,972	1,613,026
非支配株主持分	486,878	582,915
純資産合計	11,828,533	11,981,194
負債純資産合計	17,340,645	18,130,867

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	8,801,264	9,247,315
売上原価	1 6,978,896	7,568,088
売上総利益	1,822,368	1,679,226
販売費及び一般管理費	2 1,324,449	1,401,833
営業利益	497,918	277,393
営業外収益		
受取利息	2,503	2,194
受取配当金	4,150	4,580
為替差益	9,187	5,137
助成金収入	2,119	48,182
その他	13,655	19,752
営業外収益合計	31,616	79,848
営業外費用		
支払利息	4,872	5,434
支払手数料	3,289	6,027
その他	2,922	2,387
営業外費用合計	11,085	13,850
経常利益	518,449	343,390
特別利益		
固定資産売却益	2,415	1,681
特別利益合計	2,415	1,681
特別損失		
固定資産除却損	1,721	1,749
工場移転費用	-	12,350
和解金	-	12,804
特別損失合計	1,721	26,904
税金等調整前四半期純利益	519,143	318,167
法人税、住民税及び事業税	166,399	137,043
法人税等合計	166,399	137,043
四半期純利益	352,744	181,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,909	30,674
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,834	150,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	352,744	181,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,537	17,265
為替換算調整勘定	109,320	67,654
その他の包括利益合計	95,783	84,920
四半期包括利益	448,527	266,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,358	226,502
非支配株主に係る四半期包括利益	47,169	39,541

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
連結範囲の重要な変更	
第2四半期連結会計期間より、ヤマヤエレクトロニクス株式会社の株式を取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、2023年9月30日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より、損益計算書を連結しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越限度額	2,232,830千円	2,378,650千円
借入実行残高	658,510千円	986,999千円
差引額	1,574,320千円	1,391,651千円

2 満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	22,448千円
電子記録債権	- 千円	90,539千円
支払手形	- 千円	6,846千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 製品製造原価に含まれる雇用調整助成金の内訳は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を製品製造原価としております。

当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を製品製造原価から控除してあります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
休業手当	31,080千円	- 千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる雇用調整助成金の内訳は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を給料手当としております。

当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を給料手当から控除してあります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
休業手当	12,574千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	298,537千円	324,154千円
のれんの償却額	7,658千円	10,553千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	136,470	1.0	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月8日 取締役会	普通株式	135,006	1.0	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金属製品事業	電子部品事業	不動産事業	化成品事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,871,670	1,204,548	-	1,518,340	8,594,559	34,165	8,628,724
その他の収益	-	-	172,539	-	172,539	-	172,539
外部顧客への売上高	5,871,670	1,204,548	172,539	1,518,340	8,767,099	34,165	8,801,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	-	-	-	84	-	84
計	5,871,754	1,204,548	172,539	1,518,340	8,767,183	34,165	8,801,348
セグメント利益	393,104	73,971	77,569	122,171	666,816	8,337	675,154

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	666,816
「その他」の区分の利益	8,337
セグメント間取引消去	4,212
全社費用(注)	181,447
四半期連結損益計算書の営業利益	497,918

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金属製品事業	電子部品事業	不動産事業	化成品事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,991,817	1,260,556	-	1,754,038	9,006,412	59,027	9,065,439
その他の収益	-	-	181,875	-	181,875	-	181,875
外部顧客への売上高	5,991,817	1,260,556	181,875	1,754,038	9,188,288	59,027	9,247,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	-	-	-	204	-	204
計	5,992,021	1,260,556	181,875	1,754,038	9,188,492	59,027	9,247,519
セグメント利益	209,571	46,055	84,313	131,013	470,954	5,350	476,305

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	470,954
「その他」の区分の利益	5,350
セグメント間取引消去	4,212
全社費用(注)	203,124
四半期連結損益計算書の営業利益	277,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

第2四半期連結会計期間より、ヤマヤエレクトロニクス株式会社の株式を取得し連結子会社となったことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントの名称を「電線・ケーブル事業」から「電子部品事業」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の名称により表示しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第2四半期連結会計期間において、ヤマヤエレクトロニクス株式会社の株式を取得したことに伴い、「電子部品事業」セグメントの資産金額は、前連結会計年度の末日に比べて、483,930千円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電子部品事業」セグメントにおいて、ヤマヤエレクトロニクス株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれん115,795千円を計上しております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、ヤマヤエレクトロニクス株式会社の発行済株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年5月25日付けで株式譲渡契約を締結しました。また、2023年7月3日付けで株式を取得したことにより子会社化しました。

当該企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の配分の見直しが反映され、暫定的に算定されたのれんの金額111,364千円は4,430千円増加し、115,795千円となりました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	2円34銭	1円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	318,834	150,449
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	318,834	150,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	136,131	134,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社ヤマシナ  
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 直 也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。